歳入歳出予算の概要

平成26年度一般会計当初予算の編成にあたりましては、自治基本条例の理念に基づき、第四次総合計画における３つの重点プロジェクトである「地域資源を活かした観光推進」、「豊かな自然に囲まれた快適な暮らしを守る環境保全」、「安心して心豊かに暮らせる地域づくり」や部門別計画の着実な推進を目指し、予算編成を行いました。

歳入面では、収入の根幹をなす町税が、当初予算ベースで７年ぶりに前年度より増額となる見込みです。景気は緩やかに回復しているといわれ、個人町民税や法人町民税などの増により前年比約6,750万円の増となっています。

地方消費税交付金は、４月からの消費税率の引き上げに伴い、6,000万円の増を見込んでいます。

国庫支出金は、駅前自転車駐車場整備や旧吉田茂邸再建に対する交付金の増や消費税率引き上げの影響に対する措置として臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の支給に対する補助金の増などにより約４億4,570万円の増となっています。

町債は、防災や減災対策としての施設整備に伴う新たな借入れを行うが、ごみ処理広域化に伴う高効率ごみ発電施設整備の終了により約２億3,640万円の減となっています。

歳出面では、町全体を「健康」にしていくことに力点を置き、事業の見直しや必要性・優先度の精査、さらに限られた財源の有効活用に注視し予算配分を行いました。

投資的事業については、駅前自転車駐車場の整備や旧吉田茂邸の再建工事・郷土資料館のリニューアルに着手します。また、防災体制の強化の取組みとして本庁舎・保健センター・消防庁舎の非常用発電設備の更新や生涯学習館の耐震工事に着手します。さらに、生活基盤整備の取組みとして、幹線27号線、国府本郷西小磯１号線整備や橋りょうの長寿命化修繕などを実施します。

ソフト事業については、健康づくりの推進のため、「おあしす24健康おおいそ」において、筋力の老化・衰え（ロコモティブシンドローム）予防を推進します。また、子育てしやすい環境づくりを目指し、臨床心理士を配置し子育て支援及び療育体制を充実するとともに、東部つどいの広場や妊婦健康診査助成を拡充します。さらに、環境対策として再生可能エネルギーのさらなる普及促進を図るため、住宅用太陽光発電設備のほか、エネファームや蓄電池などのスマートエネルギー設備に助成対象を拡大するとともに、電動生ごみ処理機購入費助成を拡充します。

そのほか、小・中学校における情報化推進のため児童生徒用パソコンの更新や読書環境の改善のため図書館の空調設備改修工事を行います。

このような予算編成を行った結果、一般会計歳入歳出予算額は94億7,500万円となり、前年度当初予算額と比較すると、４億6,900万円の増、比率で5.2％の増となっています。

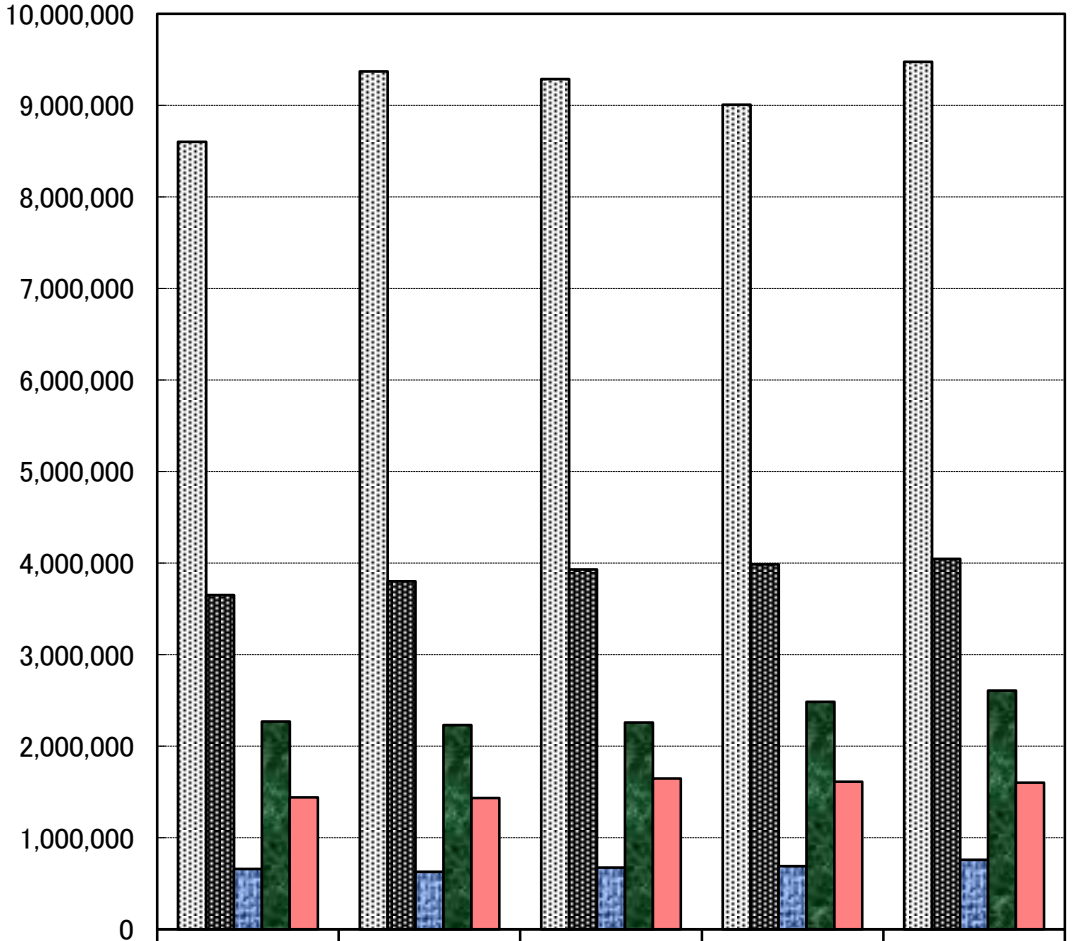
１．平成26年度各種会計予算規模

（単位：千円　％）

会計名		平成26年度予算額	平成25年度予算額	比較 増減額	比較 伸率
一般会計		9,475,000	9,006,000	469,000	5.2
特別会計	国民健康保険事業	4,047,000	3,987,000	60,000	1.5
	後期高齢者医療	760,000	690,000	70,000	10.1
	介護保険事業	2,608,000	2,485,000	123,000	4.9
	下水道事業	1,603,000	1,612,000	△ 9,000	△ 0.6
	小計	9,018,000	8,774,000	244,000	2.8
合計		18,493,000	17,780,000	713,000	4.0

（単位：千円）

２．各種会計予算規模の推移



	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計	8,602,000	9,370,000	9,287,000	9,006,000	9,475,000
国民健康保険事業	3,650,000	3,803,000	3,929,000	3,987,000	4,047,000
後期高齢者医療	660,000	629,000	675,000	690,000	760,000
介護保険事業	2,270,000	2,231,000	2,259,000	2,485,000	2,608,000
下水道事業	1,441,000	1,434,000	1,648,000	1,612,000	1,603,000

最近年度 予算額

（単位:千円）

年　　度	歳入歳出予算額	平成22年度を100とした指数	対前年度伸率
平成22年度	8,602,000	100.0	1.1 %
平成23年度	9,370,000	108.9	8.9 %
平成24年度	9,287,000	108.0	△ 0.9 %
平成25年度	9,006,000	104.7	△ 3.0 %
平成26年度	9,475,000	110.1	5.2 %

歳入予算　前年度対比表

（単位:千円　%）

款　　別	平成26年度 予算額	構成比	平成25年度 予算額	構成比	比較増減	対前年伸率
①町　　税	4,895,147	51.7	4,827,640	53.6	67,507	1.4
2.地方譲与税	69,000	0.7	70,000	0.8	△ 1,000	△ 1.4
3.利子割交付金	12,000	0.1	13,000	0.1	△ 1,000	△ 7.7
4.配当割交付金	13,000	0.1	12,000	0.1	1,000	8.3
5.株式等譲渡所得割交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
6.地方消費税交付金	310,000	3.3	250,000	2.8	60,000	24.0
7.ゴルフ場利用税交付金	27,500	0.3	28,000	0.3	△ 500	△ 1.8
8.自動車取得税交付金	33,000	0.3	30,000	0.3	3,000	10.0
9.地方特例交付金	24,000	0.2	31,000	0.4	△ 7,000	△ 22.6
10.地方交付税	740,000	7.8	675,000	7.5	65,000	9.6
11.交通安全対策特別交付金	5,361	0.1	5,512	0.1	△ 151	△ 2.7
⑫分担金及び負担金	81,086	0.8	77,308	0.9	3,778	4.9
⑬使用料及び手数料	119,718	1.3	147,972	1.6	△ 28,254	△ 19.1
14.国庫支出金	1,277,388	13.5	831,613	9.2	445,775	53.6
15.県支出金	555,923	5.9	683,974	7.6	△ 128,051	△ 18.7
⑯財産収入	54,179	0.6	108,864	1.2	△ 54,685	△ 50.2
⑰寄附金	737	0.0	5,438	0.1	△ 4,701	△ 86.4
⑱繰入金	318,920	3.4	132,707	1.5	186,213	140.3
⑲繰越金	150,000	1.6	150,000	1.7	0	0.0
⑳諸収入	262,541	2.8	164,072	1.8	98,469	60.0
21.町　　債	522,500	5.5	758,900	8.4	△ 236,400	△ 31.2
歳入合計	9,475,000	100.0	9,006,000	100.0	469,000	5.2

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

自主財源比率	62.1	－	62.3	－	△ 0.2	△ 0.3

※款別欄の〇数字は自主財源

歳入の主な増減要因

款	別	内 容	増減額(千円)	増減要因
1	町　税	個人町民税	27,061	景気回復による増
		法人町民税	9,358	景気回復による増
		固定資産税	33,280	新築家屋見込み数等の増
6	地方消費税交付金	地方消費税交付金	60,000	消費税率改定による増
9	地方特例交付金	地方特例交付金	△ 7,000	住宅ローン控除見込みの減
10	地方交付税	普通交付税	65,000	国の施策、加算分による増
14	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	347,874	自転車駐車場整備事業などによる増
		循環型社会形成推進交付金	12,966	資源化施設調査、焼却施設解体による増
		臨時福祉給付金	77,586	制度創設による増
		子育て世帯臨時特例給付金	34,286	制度創設による増
15	県支出金	安心こども基金交付金	△ 89,697	保育園待機児童対策事業終了による減
		市町村自治基盤強化総合補助金	22,050	交付額見込の増
		市町村消防防災力強化支援事業費補助金	△ 8,747	交付額見込の減
		市町村地震防災対策緊急推進事業費補助金	△ 10,999	交付額見込の減
		市町村事業推進交付金	4,494	制度創設による増
		県知事・県議会議員選挙費委託金	4,766	県知事・県議会議員選挙による増
		大磯港指定管理費委託金	△ 42,620	利用料金制への移行による減
16	財産収入	町有地売払収入	△ 54,699	町営住宅跡地売払箇所の差による減
18	繰入金	財政調整基金繰入金	160,000	財源調整による増
		旧吉田茂邸再建基金繰入金	54,213	旧吉田茂邸再建工事による増
20	諸収入	大磯港指定管理業務納付金	56,671	利用料金制への移行による増
21	町　債	本庁舎等非常用発電設備改修事業債	42,900	工事実施による増
		ごみ処理広域化事業債	△ 154,000	施設整備終了による減
		消防庁舎非常用発電設備改修事業債	20,000	工事実施による増
		生涯学習館整備事業債	24,700	工事実施による増
		臨時財政対策債	△ 147,300	財源調整による減

※ 6 地方消費税交付金の増収相当分は、社会保障の安定化分として、国民健康保険、医療費、高齢者福祉等の介護・措置・医療関係費等に充当する。

目的別歳出予算　前年度対比表

（単位:千円　%）

款別	平成26年度		平成25年度		比較増減	対前年度伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1.議会費	148,311	1.6	147,918	1.6	393	0.3
2.総務費	1,565,803	16.5	1,298,962	14.4	266,841	20.5
3.民生費	3,013,001	31.8	3,088,559	34.3	△ 75,558	△ 2.4
4.衛生費	1,036,088	11.0	1,201,773	13.3	△ 165,685	△ 13.8
5.労働費	21,959	0.2	21,803	0.2	156	0.7
6.農林水産業費	81,294	0.9	70,489	0.8	10,805	15.3
7.商工費	152,835	1.6	117,961	1.3	34,874	29.6
8.土木費	1,278,396	13.5	1,015,969	11.3	262,427	25.8
9.消防費	491,647	5.2	437,516	4.9	54,131	12.4
10.教育費	960,264	10.1	827,827	9.2	132,437	16.0
11.災害復旧費	2,800	0.0	2,500	0.0	300	12.0
12.公債費	682,539	7.2	754,662	8.4	△ 72,123	△ 9.6
13.諸支出金	63	0.0	61	0.0	2	3.3
14.予備費	40,000	0.4	20,000	0.3	20,000	100.0
歳出合計	9,475,000	100.0	9,006,000	100.0	469,000	5.2

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

繰出金　前年度対比表

特別会計	平成26年度	平成25年度	比較増減	伸率(%)
国民健康保険事業	317,780	475,760	△ 157,980	△ 33.2
後期高齢者医療	364,170	329,397	34,773	10.6
介護保険事業	388,215	370,861	17,354	4.7
下水道事業	469,707	456,762	12,945	2.8
合計	1,539,872	1,632,780	△ 92,908	△ 5.7

歳出の主な増減要因（目的別）

款	別	内 容	増減額（千円）	増減要因
2	総務費	本庁舎施設整備事業	42,914	非常用発電設備整備工事費の増
		自転車駐車場維持管理事業	△ 47,573	契約満了に伴う施設借上料の減
		自転車駐車場整備事業	333,485	工事費の増
		防犯対策事業	1,858	防犯灯LED化による増
3	民生費	障害者医療費助成事業	△ 10,782	制度改正による対象者見込の減
		自立支援給付事業	48,174	対象者見込の増
		臨時福祉給付金事業	77,586	新規事業
		国民健康保険事業特別会計繰出金	△ 157,980	税率改正等による減
		後期高齢者医療特別会計繰出金	34,773	対象者見込の増
		子育て世帯臨時特例給付金給付事業	34,286	新規事業
		児童手当等支給事業	△ 8,544	対象者見込の減
		保育園待機児童対策事業	△ 151,380	事業終了による減
4	衛生費	ごみ収集運搬事業	43,675	委託料の増
		ごみ処理事業	△ 129,642	運転委託料等の減
		ごみ処理広域化運営事業	49,450	広域化に伴う負担金の増
		ごみ焼却施設解体事業	23,900	新規事業
		ごみ処理広域化整備事業	△ 209,285	施設整備終了に伴う負担金の減
		(仮称)リサイクルセンター整備事業	34,000	新規事業
		し尿処理施設維持整備事業	27,996	施設維持に伴う改修工事の増
7	商工費	観光トイレ整備事業	12,945	新規事業
8	土木費	幹線30号線整備事業	9,996	新規事業
		橋りょう長寿命化修繕事業	33,030	工事費等の増
		幹線28号線歩道整備事業	△ 40,689	工事費等の減
		幹線27号線整備事業	165,581	工事費の増
		国府本郷西小磯1号線整備事業	95,813	工事費の増
		公園トイレ改修事業	22,322	新規事業
		大磯港指定管理事務事業	12,298	利用料金制への移行に伴う県負担金の増
9	消防費	消防救急無線整備事業	44,913	デジタル化に伴う負担金の増
		消防庁舎非常用発電設備等改修事業	19,929	工事費の増
10	教育費	コンピュータ教育推進事業(小学校)	4,216	借上料の増
		国府小学校改修事業	△ 72,510	事業終了による減
		コンピュータ教育推進事業(中学校)	4,795	借上料の増
		生涯学習館整備事業	24,431	耐震補強、トイレ改修工事費の増
		図書館施設整備事業	33,207	空調設備改修費の増
		旧吉田茂邸再建事業	140,455	工事に伴う負担金等の増
12	公債費	町債償還元金	△ 60,011	―

性質別歳出予算　前年度対比表

（単位:千円　%）

性質別	平成26年度		平成25年度		比較増減	対前年度伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1.人件費	2,219,829	23.4	2,259,432	25.1	△ 39,603	△ 1.8
(1)議員報酬手当	76,831	0.8	76,831	0.9	0	0.0
(2)委員等報酬	34,225	0.4	38,562	0.4	△ 4,337	△ 11.2
(3)特別職の給与	27,045	0.3	16,840	0.2	10,205	60.6
(4)職員給	1,515,713	16.0	1,542,664	17.1	△ 26,951	△ 1.7
(5)共済組合負担金	326,761	3.4	336,902	3.7	△ 10,141	△ 3.0
(6)退職手当組合負担金	232,304	2.4	240,964	2.7	△ 8,660	△ 3.6
(7)その他	6,950	0.1	6,669	0.1	281	4.2
2.物件費	1,412,197	14.9	1,479,585	16.4	△ 67,388	△ 4.6
3.維持補修費	72,082	0.8	56,981	0.6	15,101	26.5
4.扶助費	1,375,421	14.5	1,323,034	14.7	52,387	4.0
5.補助費等	576,692	6.1	434,642	4.8	142,050	32.7
6.普通建設事業費	1,511,632	16.0	995,870	11.1	515,762	51.8
(1)補助事業費	1,038,643	11.0	435,134	4.9	603,509	138.7
(2)単独事業費	472,989	5.0	560,736	6.2	△ 87,747	△ 15.6
7.災害復旧費	2,500	0.0	2,500	0.0	0	0.0
(1)単独事業費	2,500	0.0	2,500	0.0	0	0.0
8.公債費	682,539	7.2	754,662	8.4	△ 72,123	△ 9.6
9.積立金	2,236	0.0	6,514	0.1	△ 4,278	△ 65.7
10.貸付金	40,000	0.4	40,000	0.4	0	0.0
11.繰出金	1,539,872	16.3	1,632,780	18.1	△ 92,908	△ 5.7
12.予備費	40,000	0.4	20,000	0.3	20,000	100.0
歳出合計	9,475,000	100.0	9,006,000	100.0	469,000	5.2

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

歳出の主な増減要因（性質別）

性質別		内容	増減額(千円)	増減要因
1	人件費		－	
	(4) 職員給与	職員給与等	△ 26,951	退職等による減
2	物件費	ごみ収集運搬事業	43,675	委託料の増
		ごみ処理事業	△ 129,642	運転委託料等の減
4	扶助費	障害者医療費助成事業	△ 10,840	制度改正による対象者見込の減
		自立支援給付事業	50,000	対象者見込の増
		児童手当等支給事業	△ 8,010	対象者見込の減
5	補助費等	ごみ処理広域化運営事業	49,750	広域化に伴う負担金の増
		臨時福祉給付金給付事業	77,586	新規事業
		子育て世帯臨時特例給付金給付事業	34,286	新規事業
6	普通建設事業費		－	
	(1) 補助事業費	自転車駐車場整備事業	333,485	工事費の増
		幹線28号線歩道整備事業	△ 40,689	工事費等の減
		幹線27号線整備事業	165,581	工事費の増
		(仮称)リサイクルセンター整備事業	34,000	新規事業
		公園トイレ整備事業	22,322	新規事業
		旧吉田茂邸整備事業	140,455	工事に伴う負担金等の増
		国府小学校改修事業	△ 72,510	事業終了による減
	(2) 単独事業費	本庁舎施設整備事業	42,914	非常用発電設備整備工事費の増
		観光トイレ整備事業	12,945	新規事業
		消防救急無線整備事業	44,913	デジタル化に伴う負担金の増
		図書館施設整備事業	33,207	空調設備改修費の増
		ごみ処理広域化整備事業	△ 209,285	施設整備終了に伴う負担金の減
8	公債費	町債償還元金	△ 60,011	―
		町債に対する利子	△ 12,112	―
11	繰出金	国民健康保険事業特別会計繰出金	△ 157,980	税率改正等による減
		後期高齢者医療特別会計繰出金	34,773	対象者見込の増

節別歳出予算　前年度対比表

（単位:千円　%）

節別	平成26年度 予算額	構成比	平成25年度 予算額	構成比	比較増減	対前年度伸率
1. 報酬	88,789	0.9	93,126	1.0	△ 4,337	△ 4.7
2. 給料	957,035	10.1	959,766	10.7	△ 2,731	△ 0.3
3. 職員手当等	622,435	6.6	622,005	6.9	430	0.1
4. 共済費	336,150	3.6	346,116	3.9	△ 9,966	△ 2.9
5. 災害補償費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7. 賃金	153,495	1.6	137,969	1.5	15,526	11.3
8. 報償費	15,867	0.2	16,733	0.2	△ 866	△ 5.2
9. 旅費	7,379	0.1	6,706	0.1	673	10.0
10. 交際費	650	0.0	620	0.0	30	4.8
11. 需用費	344,578	3.7	362,976	4.1	△ 18,398	△ 5.1
(1) 消耗品費	74,719	0.8	79,296	0.9	△ 4,577	△ 5.8
(2) 燃料費	16,229	0.2	17,765	0.2	△ 1,536	△ 8.6
(3) 食糧費	474	0.0	328	0.0	146	44.5
(4) 印刷製本費	20,587	0.2	17,140	0.2	3,447	20.1
(5) 光熱水費	125,564	1.3	147,888	1.6	△ 22,324	△ 15.1
(6) 修繕料	66,322	0.7	59,599	0.7	6,723	11.3
(7) 自動車車検等修繕料	6,456	0.1	5,171	0.1	1,285	24.9
(8) 賄材料費	6,825	0.1	6,700	0.1	125	1.9
(9) 飼料費	29	0.0	29	0.0	0	0.0
(10) 医薬材料費	27,373	0.3	29,060	0.3	△ 1,687	△ 5.8
12. 役務費	83,497	0.9	67,651	0.8	15,846	23.4
13. 委託料	1,018,259	10.7	1,009,757	11.2	8,502	0.8
14. 使用料及び賃借料	109,929	1.2	138,773	1.5	△ 28,844	△ 20.8
15. 工事請負費	1,109,277	11.7	303,038	3.4	806,239	266.1
16. 原材料費	4,113	0.0	3,442	0.0	671	19.5
17. 公有財産購入費	39,759	0.4	182,424	2.0	△ 142,665	△ 78.2
18. 備品購入費	14,321	0.2	19,680	0.2	△ 5,359	△ 27.2
19. 負担金補助及び交付金	1,017,378	10.7	1,067,862	11.7	△ 50,484	△ 4.7
20. 扶助費	1,222,575	12.9	1,184,644	13.2	37,931	3.2
21. 貸付金	40,000	0.4	40,000	0.4	0	0.0
22. 補償、補填及び賠償金	13,366	0.1	17,240	0.2	△ 3,874	△ 22.5
23. 償還金利子及び割引料	693,374	7.3	765,464	8.5	△ 72,090	△ 9.4
25. 積立金	2,236	0.0	6,514	0.1	△ 4,278	△ 65.7
27. 公課費	665	0.0	713	0.0	△ 48	△ 6.7
28. 繰出金	1,539,872	16.3	1,632,780	18.1	△ 92,908	△ 5.7
29. 予備費	40,000	0.4	20,000	0.3	20,000	100.0
歳出合計	9,475,000	100.0	9,006,000	100.0	469,000	5.2

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

公債費推計一覧表

◇ 一般会計

区分＼年度		21	22	23	24	25	26
元金	A	819,882	838,363	808,136	719,170	648,236	588,225
利子	B	139,979	127,801	117,285	104,124	95,994	83,211
当該年度の元利償還金（Ａ＋Ｂ）	C	959,861	966,164	925,421	823,294	744,230	671,436
上記の内繰上償還に係る償還金	D	0	5,834	0	6,719	0	0
元利償還金に充てられた特定財源	E	129	248	944	309	138	1
普通交付税の基準財政需要額に算入された公債費（減税補てん債等）	F	390,073	418,455	444,178	463,423	463,423	463,423
標準税収入額	G	5,874,817	5,401,702	5,502,455	5,398,720	5,398,720	5,398,720
普通交付税額	H	140,411	507,404	577,101	595,362	600,241	660,000
臨時財政対策債発行可能額	I	454,798	669,118	579,396	612,833	570,000	570,000
標準財政規模（Ｇ＋Ｈ）	J	6,015,228	5,909,106	6,079,556	5,994,082	5,998,961	6,058,720
事業費補正による基準財政需要額に算入された公債費	K	114,480	105,537	100,526	100,687	100,687	100,687
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	L	374,745	369,501	369,501	407,575	407,575	407,575
災害復旧に係る基準財政需要額（準元利償還金に係るものに限る）	M	25,830	25,828	23,275	18,997	18,997	18,997
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（準元利償還金に係るものに限る）	N	190,723	183,816	187,447	198,501	198,501	198,501
実質公債費比率(C−E+L−F−M−K−N)／(J+I−F−M−K−N)	O	10.6%	10.2%	9.1%	7.7%	6.3%	5.0%
実質公債費比率（３箇年平均）	P	11.2%	10.6%	10.0%	9.0%	7.7%	6.3%
公債費比率（Ｃ－Ｄ－Ｅ－Ｆ）／（Ｊ＋Ｉ－Ｆ）	Q	9.4%	8.8%	7.7%	5.7%	4.6%	3.4%
地方債起債制限比率（Ｃ－Ｄ－Ｅ－Ｆ－Ｋ）／（Ｊ＋Ｉ－Ｆ－Ｋ）	R	7.6%	7.2%	6.2%	4.2%	3.0%	1.8%
地方債起債制限比率（３箇年平均）	S	7.7%	7.6%	7.0%	5.9%	4.5%	3.0%
当該年度借入(予定)額	T	511,600	636,000	604,500	1,077,800	748,600	522,500
当該年度末残高	U	7,190,221	6,987,858	6,784,222	7,142,852	7,243,216	7,177,491

◇ 下水道事業会計

元金	V	284,091	379,934	318,785	453,072	347,098	365,515
利子	W	204,945	208,507	202,706	201,761	197,384	195,844
元利償還金（Ｖ＋Ｗ）	X	489,036	588,441	521,491	654,833	544,482	561,359
当該年度借入(予定)額	Y	556,900	465,400	526,300	610,000	672,500	598,300
当該年度末残高	Z	8,285,024	8,370,490	8,578,005	8,734,933	9,060,335	9,293,120

◇ 合　計

年度末残高　計（Ｕ＋Ｚ）		15,475,245	15,358,348	15,362,227	15,877,785	16,303,551	16,470,611

※元金、利子欄の下段表記は既定額、上段表記は推計による加算額

（単位:千円）

27	28	29	30	31	32	33	34
486,053	14,352 535,739	21,314 523,513	27,679 505,148	162,554 478,824	185,361 471,798	208,619 468,234	232,337 430,336
39,948 73,033	47,666 65,248	54,288 57,758	60,256 50,715	65,764 44,154	70,829 37,980	75,443 31,979	79,597 36,149
599,034	663,005	656,873	643,798	751,296	765,968	784,275	778,419
0	0	0	0	0	0	0	0
1	1	1	1	1	1	1	1
463,423	463,423	463,423	463,423	463,423	463,423	463,423	463,423
5,398,720	5,398,720	5,398,720	5,398,720	5,398,720	5,398,720	5,398,720	5,398,720
600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
570,000	570,000	570,000	570,000	570,000	570,000	570,000	570,000
5,998,720	5,998,720	5,998,720	5,998,720	5,998,720	5,998,720	5,998,720	5,998,720
100,687	100,687	100,687	100,687	100,687	100,687	100,687	100,687
407,575	407,575	407,575	407,575	407,575	407,575	407,575	407,575
18,997	18,997	18,997	18,997	18,997	18,997	18,997	18,997
198,501	198,501	198,501	198,501	198,501	198,501	198,501	198,501
3.8%	4.9%	4.8%	4.6%	6.5%	6.7%	7.0%	6.9%
5.0%	4.6%	4.5%	4.8%	5.3%	5.9%	6.7%	6.9%
2.2%	3.3%	3.2%	3.0%	4.7%	5.0%	5.3%	5.2%
0.6%	1.6%	1.5%	1.3%	3.1%	3.4%	3.7%	3.6%
1.8%	1.3%	1.3%	1.5%	2.0%	2.6%	3.4%	3.5%
500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
7,191,438	7,141,347	7,096,520	7,063,693	6,922,315	6,765,156	6,588,303	6,425,630

396,478	416,678	450,440	462,267	21,792 471,052	41,552 476,925	55,223 467,968	69,128 449,920
19,165 168,800	26,755 158,574	33,555 147,814	40,355 136,440	47,063 124,734	53,409 112,763	61,196 100,673	72,047 88,842
584,443	602,007	631,809	639,062	664,641	684,649	685,060	679,937
400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
9,296,642	9,279,964	9,229,524	9,167,257	9,074,413	8,955,936	8,832,745	8,713,697

16,488,080	16,421,311	16,326,044	16,230,950	15,996,728	15,721,092	15,421,048	15,139,327

普通建設事業一覧表

※事業名末尾の丸数字は、予算書(案)投資的事業及び別添「普通建設事業概要書」の番号と対応しています。

(単位:千円)

項名 / 事業名	緊急防災減災事業	事業費	財源内訳				
			特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
総務管理費		**51,300**	**0**	**0**	**46,500**	**0**	**4,800**
国府支所改修事業: ①		4,700					4,700
本庁舎施設整備事業: ②	◎	46,600			46,500		100
地域協働費		**505,000**	**252,500**	**833**	**0**	**20,979**	**230,688**
防災行政無線整備事業: ③		5,000	2,500	833			**1,667**
自転車駐車場整備事業: ④		500,000	250,000			20,979	229,021
社会福祉費		**3,800**	**0**	**0**	**0**	**0**	3,800
世代交流センター(さざんか荘)改修事業: ⑤		3,800					3,800
清掃費		**116,531**	**11,333**	**31,192**	**0**	**29,652**	**44,354**
ごみ処理広域化整備事業: ⑥		34,535		12,320			22,215
(仮称)リサイクルセンター整備事業: ⑦		34,000	11,333	8,372		5,923	8,372
し尿処理施設維持整備事業: ⑧		47,996		10,500		23,729	13,767
商工費		**12,945**	**0**	**4,315**	**0**	**0**	**8,630**
観光トイレ整備事業: ⑨		12,945		4,315			8,630
道路橋りょう費		**412,861**	**193,433**	**13,474**	**3,000**	**0**	**202,954**
柳町橋橋梁震災対策事業: ⑩	◎	3,000			3,000		0
道水路維持管理整備事業: ⑪		5,897					5,897
幹線30号線整備事業: ⑫		9,996	4,048	1,349			4,599
西久保5号線整備事業: ⑬		6,100	3,355				2,745
橋りょう長寿命化修繕事業: ⑭		33,030	18,150				14,880
道路確定調査事業: ⑮		1,239					1,239
狭あい道路整備寺領: ⑯		36,754					36,754
幹線21号線歩道整備事業: ⑰		6,911	3,795				3,116
幹線27号線整備事業: ⑱		188,581	99,319	12,125			77,137

項　名 事　業　名	緊急防災減災事業	事業費	財源内訳 特定財源 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
国府本郷西小磯1号線整備事業: ⑲		95,855	52,376				43,479
月京8号線整備事業: ⑳		5,000	2,750				2,250
幹線16号線整備事業: ㉑		2,950					2,950
生沢月京1号線整備事業: ㉒		17,548	9,640				7,908
都市計画費		**41,772**	**3,000**	**10,851**	**0**	**0**	**27,921**
旧生沢プール跡地整備事業: ㉓		15,616		5,183			10,433
公園トイレ整備事業: ㉔		22,322	3,000	5,668			13,654
公園施設長寿命化計画策定事業: ㉕		3,834					3,834
消防費		**102,281**	**0**	**4,446**	**22,100**	**0**	**75,735**
消防救急無線整備事業: ㉖		69,317		3,820			65,497
消防庁舎非常用発電設備等改修事業: ㉗	◎	22,109			22,100		9
小型動力ポンプ付積載車購入事業: ㉘		8,921		626			8,295
消防第5分団詰所外壁改修事業: ㉙		1,934					1,934
小学校費		**13,972**	**2,500**	**0**	**0**	**0**	**6,272**
小学校給食施設改修事業: ㉚		3,672					3,672
国府中学校体育館改修事業: ㉛		2,600					2,600
大磯中学校外構改修事業: ㉜		7,700	2,500				5,200
幼稚園費		**3,000**	**0**	**0**	**0**	**0**	**40,318**
幼稚園施設整備事業: ㉝		3,000					3,000
社会教育費		**248,170**	**70,133**	**0**	**28,200**	**98,916**	**37,318**
生涯学習館整備事業: ㉞	◎	28,211			28,200		11
図書館施設整備事業: ㉟		67,307				30,000	37,307
郷土資料館リニューアル推進事業: ㊱		12,197					12,197
旧吉田茂邸再建事業: ㊲		140,455	70,133			68,916	1,406
合　計		**1,511,632**	**532,899**	**65,111**	**99,800**	**149,547**	**673,533**